

2025年3月13日

仙台BOSAI-TECHカンファレンス2025

# 官民共創で取り組む防災DXについて

## ～市民目線の防災DXの社会実装と市場化・産業化～

---



一般社団法人 日本防災プラットフォーム

副代表、デジタル委員長

高田 佳紀

# 市民目線の防災DXとは

「最適な情報(データ)」が「最適な組合せ」で「個別状況に応じて届く」ことにより、  
「誰一人取り残されずに、生命、生活、社会・経済を守る防災・減災活動全体のトランスフォーメーション」

防災DX三原則	自助・共助・公助の統合的なアプローチ
多様性前提の原則	市民が多様な環境や状況で生活をしていることが大前提
最適情報共有の原則	故に、同内容の情報を、一律に大量に送ることは効果がなく、個別状況に応じた「適切情報」を「適切タイミング」で共有することが必須
弱者二段構えの原則	弱者(デジタル弱者含む)のみならず、共に弱者化する「弱者周辺者」を対象とした「情報共有と共助行動支援の二段構え」の対応策が必須

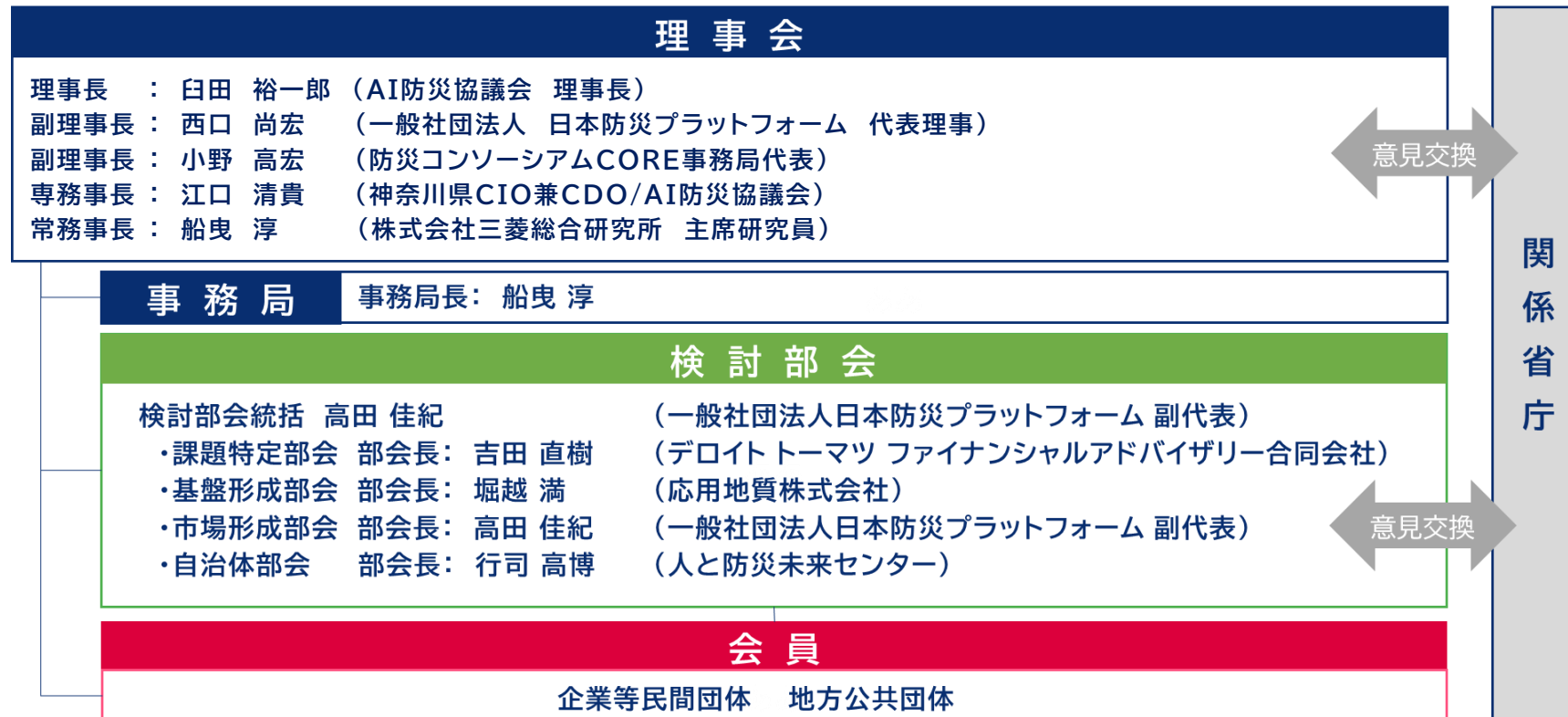
国、地方、企業その他の専門組織が壁を超えてDXを実現するための

## 「5つの提言」

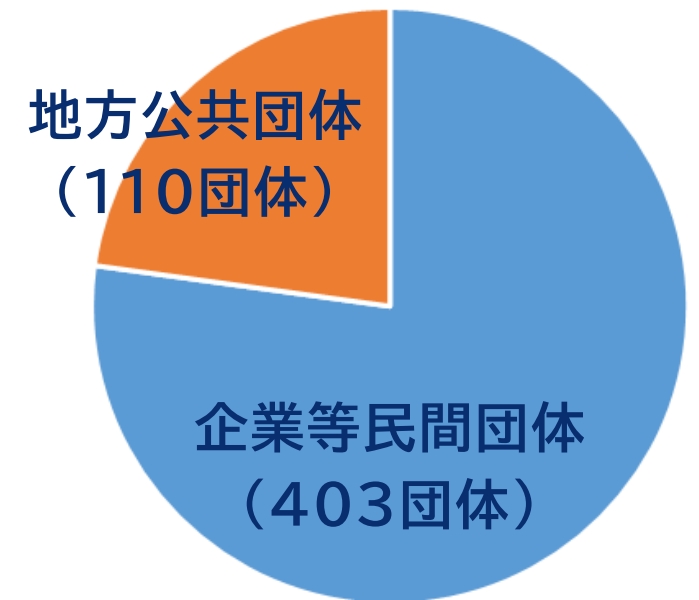
1. 「知恵の結集」 産官学公民に散らばる専門性の一元化と一本化による**推進体制の圧倒的な強化**
2. 「資金の確保」 一過性ではなく継続な取組を支える**積極的かつ恒常的な財政支援**
3. 「データ活用」 インフラとしての**防災情報データの標準化と自律分散型の活用**、既存デジタル資産の有効活用
4. 「先進例」 「誰一人取り残されない」**防災DXモデル地域の実現と拡大**
5. 「タブーの撤廃」 災害時における**規制緩和の積極的な推進(個人情報取扱い等)**

# 官民共創で取り組む防災DX(防災DX官民共創協議会の発足)

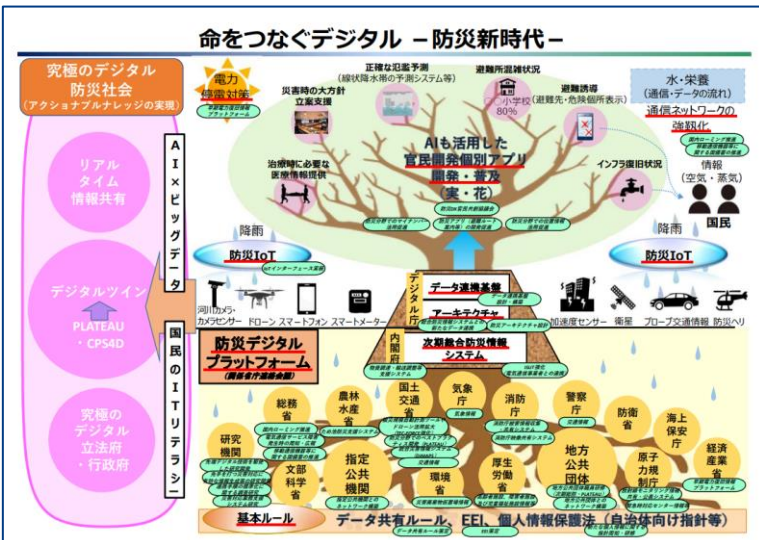
- **デジタル庁の呼びかけ**で、2022年12月に防災DX官民共創協議会(BDX)発足
- 防災分野におけるデータ連携等の推進を通じた住民の利便性の向上を目指し、防災分野のデータアーキテクチャの設計やデータ連携基盤の構築等の検討を行う協議会



**会員数: 513団体**  
(2025年2月21日現在)



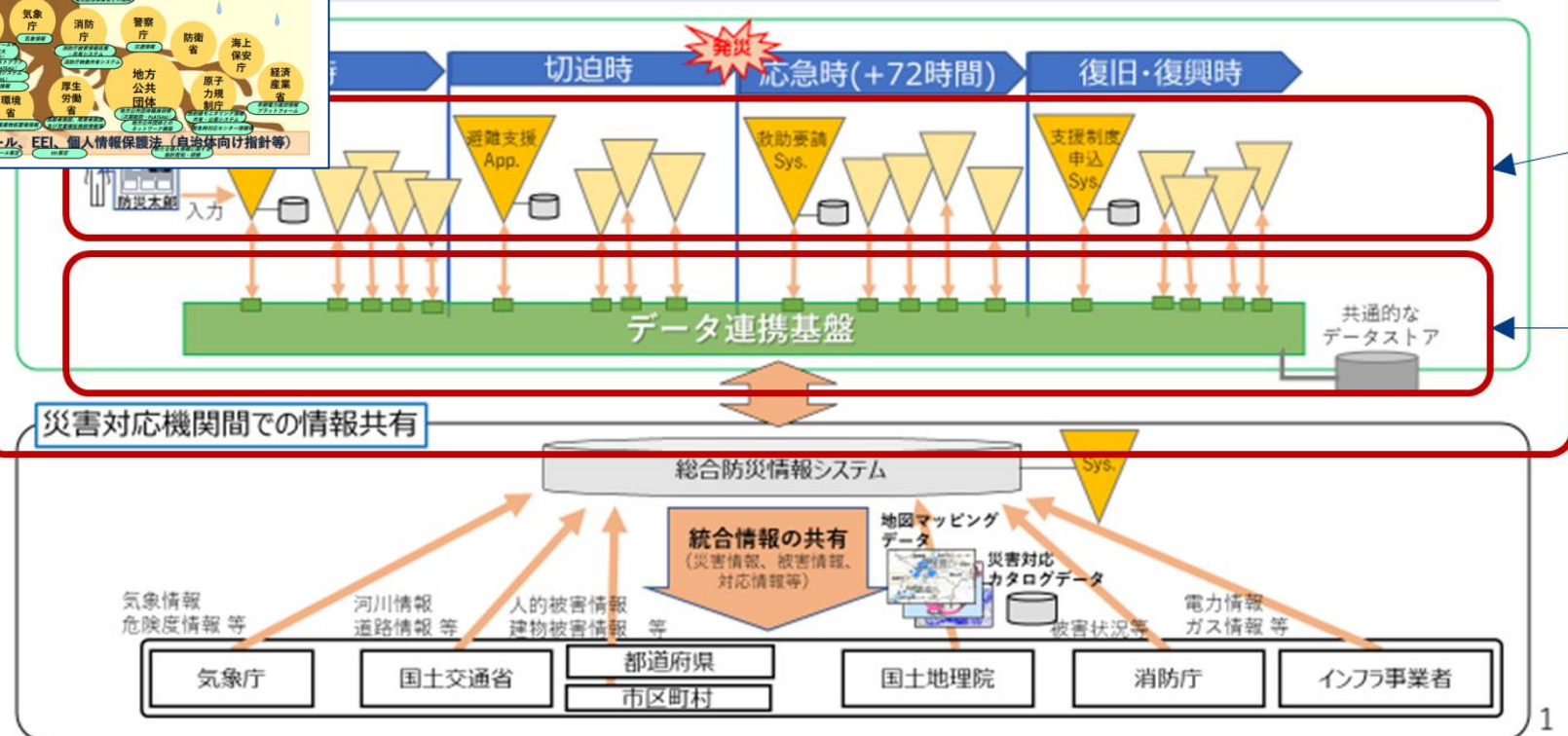
# 国の防災DX構想とBDXミッションの関係性



## 《デジタル庁の構想》

### 防災分野のデータ連携のためのプラットフォーム

時的に的確な支援が受けられるよう、防災アーキテクチャの検討を進め「データ連携基盤」の構築  
災害対応機関等で災害時の情報共有を図る「総合防災情報システム」を構築



## 《協議会のミッション》

① 課題特定

③ 市場形成

② 基盤形成

上記に当たっては、デジタル庁をはじめとする関係省庁との連携・共創が大切



# 令和6年能登半島地震

## <令和6年能登半島地震の被害の特徴、災害対応で生じた課題>

石川県広域被災者データベース・システム構築ワーキンググループ  
第1回検討ワーキンググループ資料より抜粋

### 特徴

<時期、日時>  
元日(厳冬期)  
夕方の発災

<場所>  
能登半島北部  
高齢化、過疎地域

<地震規模>  
最大震度7  
(広域災害)

### 課題

- ・積雪寒冷対策(避難所における暖房設備の確保など)
- ・日没近く、航空機等による情報収集困難

- ・半島地形の制約
- ・**高齢者等の要配慮者が多数存在**

- ・多数の住家被害
- ・津波、海岸隆起、土砂崩壊等により、交通網寸断、停電、通信障害、断水など**1万に甚大な被害**



1/16 輪島市河井町  
(氷点下、積雪)



1/2 輪島市河井町  
(被災翌日、航空写真)



1/2 輪島市  
(山がちな地形、孤立集落)



1/8 七尾市体育館  
(避難所に高齢者多数)



4/3 穴水町  
(建物被害多数)



1/3 輪島市  
(アクセス道路の寸断)



1/22 輪島市(輪島港)  
(隆起により接岸不可)



2/18 珠洲市三崎町  
(発災50日後も断水継続)

【特徴1】奥能登6市町の行政機能(災对本部等)の一時的な低下

【特徴2】多様な支援者が入れ替わり支援(指定行政機関、他自治体、NPO等々)

【特徴3】石川県内外への広域避難者の存在

# 能登半島地震を踏まえた活動の基本方針

## (1) 短中期的方針

- 能登半島地震により被災された方々の被害・負担の軽減に資するため、被災地の現場課題やニーズを民として主体的に把握する。
- 会員の持てる力をベストエフォートで被災地に提供し、応急段階から復旧・復興段階に亘る諸課題の解決に繋げる。

## (2) 中長期的方針

- 上記活動を通じて得た知見・経験・教訓を協議会の活動内容及び検討部会活動等に活かし、当協議会のミッション(「課題特定」「基盤形成」「市場形成」)に繋げる。

### 《ミッション》

①課題特定	防災DXの定義や課題を整理し、官民・民民共創による解決の方向性を導出する。
②基盤形成	防災DXの実現に不可欠な「データ連携基盤」のあり方を、上記の課題特定に基づき官民共創で検討し、その構築に向けて必要な施策を住民・自治体の目線から提言する。
③市場形成	防災DXの実現に資するアプリケーション・サービスの開発・流通を促進し、そのエコシステム・市場を官民で共創する。
④災害対応	国内における災害発生においては、課題特定、基盤形成及び市場形成を目的として、協議会会員の有志による活動を軸として、多方面の関係者との協業により具体的な災害対応を行う。

# 能登半島地震における被災者支援の3ステップ(BDXの取組)





# 避難所情報統合システムの構築支援

- 市町、DMAT、自衛隊等が個別に収集し分散管理していた避難所情報の集約を支援
- 各避難所情報を県の総合防災情報システムで一元管理するための中間システム構築を支援
- 石川県のニーズを踏まえてダッシュボード機能を継続的に改善しながら運用中

## (1)課題

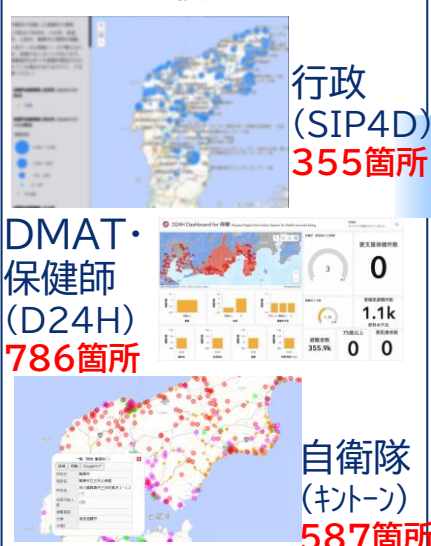
複数機関が避難所情報を分散収集

1/8時点で総計1598箇所  
(重複・未確定あり)

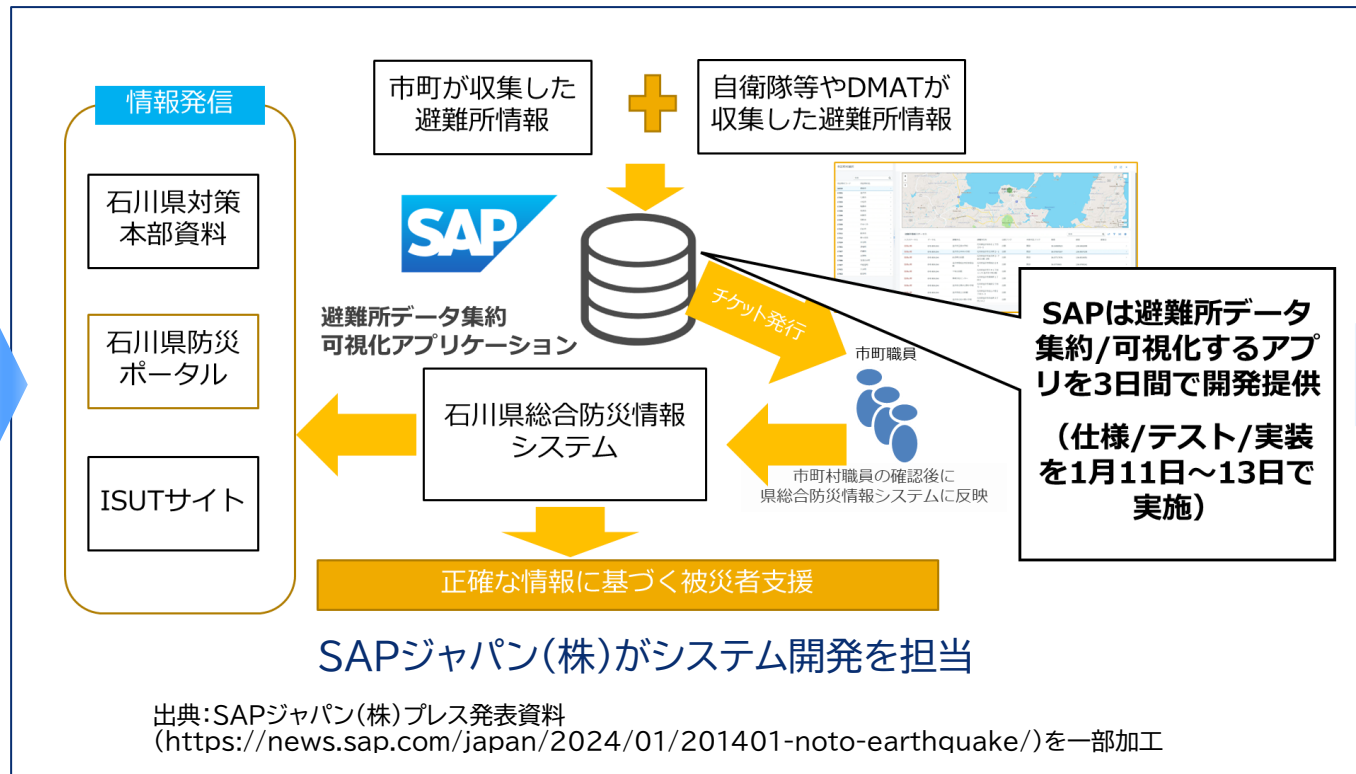
行政 (SIP4D) 355箇所

DMAT・保健師 (D24H) 786箇所

自衛隊 (キートン) 587箇所



## (2)取組



## (3)成果

避難所情報の一元管理と機関横断での共有

1/28時点で917箇所を確定  
(681箇所の重複・未確定を解消)

県システムでの一元管理

SIP4D/ISUTサイトでの共有



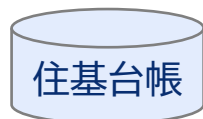


# 被災者データベースの構築支援

- 県は、特に被害が甚大な6市町の被災者を支援するため被災者DBを約3週間で構築
- 県・市町保有の各種名簿、Suica活用による把握情報、被災者アセス情報などを集約・統合管理する被災者DB構築を支援。機能改善しつつ運用中

## (1)課題

- 様々な種類・形式の被災者情報が分散



氏名	石川花子
性別	女性
住所	石川県
避難場所	A中学校
連絡先	...

各種名簿



Suica情報 訪問アセス情報

- 集約・名寄せに多大な職員事務負担

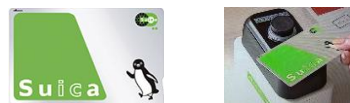
## (2)取組

県・市町が取得・収集している被災者に関する情報

住基台帳、避難者・被災者名簿、訪問情報等

住基台帳情報が名寄せのベースとなり、情報の信頼性が向上

被災者台帳の作成支援  
①Suicaプロジェクト



現地登録情報(基本4情報+現在地等)とタッチログ

避難所データ集約可視化アプリケーション



SAPIに集約されたデータを市町職員がチェックし、マスターデータに登録



被災者台帳の作成支援  
②被災者訪問アセスメント



世帯情報、個人の要配慮情報等



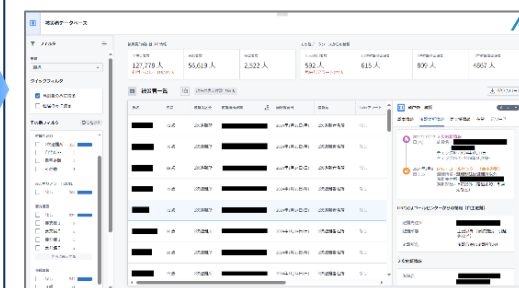
Palantir Foundry



Palantir Technologies Japan(株)がシステム開発を担当

## (3)成果

- 被災者データベースによる各種被災者情報の集約・管理



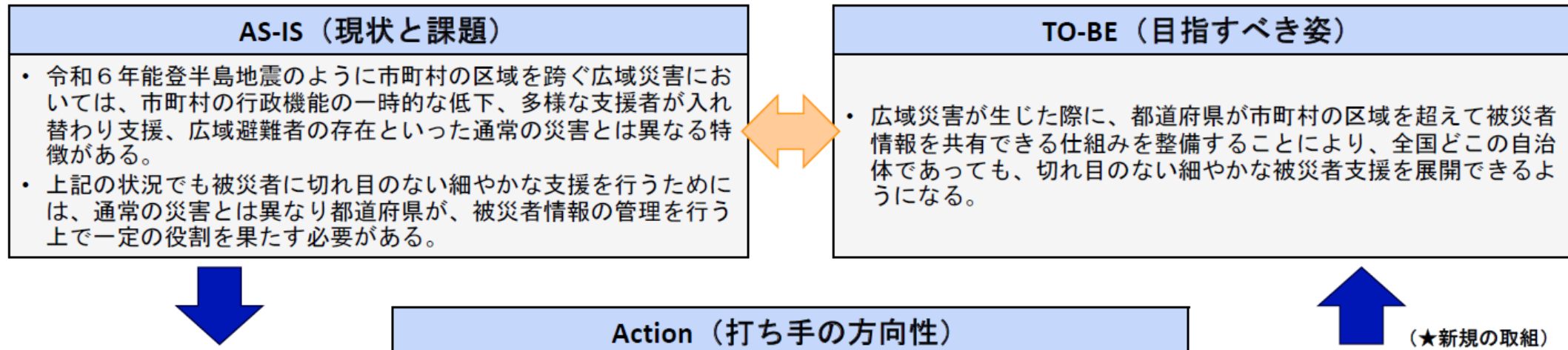
ダッシュボード

合計10以上のシステム等からの被災者情報を名寄せ・統合

# 広域被災者データベースの全国展開の本格検討

## 防災：広域災害における被災者データベースの構築等

- 「デジタル行財政改革とりまとめ2024」に基づき、災害時の情報共有体制強化・避難者に対する支援のデジタル化・住家の被害認定調査のデジタル化・優良なアプリ・サービスの横展開等・災害時に活躍するデジタル人材の支援を引き続き推進する。
- 特に、令和6年能登半島地震のように、市町村の区域を超えた広域避難が生じる状況下を想定し、切れ目のない被災者支援を展開するための被災者データベースの全国展開の方針を定める。



### <関係省庁：内閣府、デジタル庁等>

- 2024年7月より、デジタル田園都市国家構想交付金TYPESを活用し、石川県を交付団体として先行的に発災直後から市町村の区域を超えて被災者情報を共有できる被災者データベースの開発等を実施
- 2025年3月までに実現する予定の石川県の成果（データベースシステム、仕様書、導入手順書等）を踏まえ、被災者情報を共有する仕組みの全国展開の方策を検討

# 自民党防災DXプロジェクトチームへの提言

- 避難所・避難者情報の把握・集約・突合と一元管理が難航
- **災害時に必要となるデータ基盤を平時から準備し、定着させておく必要** ①
- 災害時は準備どおりには行かない。想定外に対応できる柔軟性が必要
- 石川県の「被災者支援ステップ1⇒2⇒3」は、今後の災害対応の基本ステップとすべき
- 今回の震災を踏まえたデータ連携基盤構築、マイナンバーカード連携の推進が必要
- **「インフォメーション」だけでなく「インテリジェンス」が必要** ③
- 収集したデータの「アナリスト」が必要
- 様々なデータの総合と有効な情報のオープンデータ化が必要
- 行政の多大な負荷、リソース不足、臨機応変なデジタル対応の限界。民間による支援が必要
- 県による民間デジタル支援の受け入れと官民連携プロジェクト化は今回の成功事例
- 民間のプロボノによる支援の限界。制度的・資金的に民間を支援する仕組みが必要
- 災害時に民間サービスを迅速に調達・実装するための仕組みが必要
- DMATのデジタル版のような**「災害派遣デジタル支援チーム」の組成が必要** ②



# ①災害時に必要となるデータ基盤の平時からの備え

- 災害時に避難所・被災者情報を集約・共有する体制・手段の整備・定着が必要
- **避難所の共通ID付番ルールの浸透・定着が必要**
- 被災者支援等業務のデジタル化、マイナンバーカード連携の推進が必要
- 震災を踏まえたデータ連携基盤の構築、次期総合防災情報システムとの連携が必要

出典:内閣府、「全国共通避難所・避難場所IDの概要」(令和4年11月21日)

内閣府

## 全国共通避難所・避難場所IDについて

共通IDは、以下の表のとおり、識別コード、自治体コード、施設コード、種別コード、種別連番コードにより構成され、**14桁**となります。  
 全国の**指定避難所**及び**指定緊急避難場所**を個別に特定するものです。指定避難所は、6月29日時点、指定緊急避難場所は7月4日時点で国に報告されている情報に基づき、内閣府が共通IDを付番しました。

指定避難所 : 73,861箇所 (6月29日時点)  
 指定緊急避難場所 : 112,585箇所 (7月4日時点)

	識別コード	自治体コード	施設コード	種別コード		種別連番コード
				大分類	小分類	
避難所(例)	E固定値	東京都千代田区	合同庁舎第8号館	指定一般避難所		同住所内に1施設のみ
共通ID(例)	<b>E</b>	<b>13101</b>	<b>00001</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>1</b>
説明	共通IDの頭文字は「E」を固定値とする。	自治体コードを使用(5桁)	各市区町村における通し番号5桁を記載。住所ごとに個別の施設コードを付番。	1.指定避難所 2.指定緊急避難場所	大分類が指定避難所の場合 1:一般避難所の場合 2:福祉避難所の場合  大分類が緊急避難場所の場合は0とする。	同住所内に存在する同一種別の施設数を表す番号。 1から開始し、それ以降2~9まで使用可能。

令和6年12月24日  
 地方分権改革に関する閣議決定及び法律改正等

## (1) 災害対策基本法 (昭 36 法 223)

(ii) 新総合防災情報システム (SOBO-WEB) については、以下のとおりとする。

・指定避難所及び指定緊急避難場所以外の避難所（以下この事項において「指定外避難所」という。）に関する情報については、災害発生時において指定外避難所が開設された場合に ID を付与し、新総合防災情報システム (SOBO-WEB) において ID をキーとした管理を可能とする方向で検討し、令和7年度中を目途に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。

## ②「災害派遣デジタル支援チーム」の組成

- 災害時に、行政が有効な民間デジタルソリューションを組み合わせ、迅速に調達・実装するための財源の確保、制度・仕組みの整備が必要
- デジタルの専門的能力と災害対応の経験・能力を併せ持つ、DMATなどのような「災害派遣デジタル支援チーム」の組成が必要

# 災害派遣デジタル支援チーム(仮称)の制度創設へ

デジタル社会の実現に向けた重点計画(2024年6月21日閣議決定)

## (工)官民連携による防災DXの更なる推進

令和6年能登半島能登半島地震では、**民間のデジタル人材が被災地方公共団体の現場に入り、災害対応をデジタル面から支援し、活躍した。**こうした経験を踏まえ、民間のデジタル人材等を派遣する仕組みについて検討を行い、実現を図る。

また、各種防災DXの地r組を進めるに際し、**防災DX官民共創協議会等の防災関連団体等と連携し、防災に関する産学官やNPO等、多様な関係者と意見交換を図りながら進めていく。**

### 取組4関連：災害派遣デジタル支援チーム(仮称)制度の創設

参考資料

- 能登半島地震では、民間のデジタル人材が被災自治体の現場に入り、DBやシステムをその場で構築するなど、自治体の災害対応をデジタル面から支援。
- この経験を踏まえ、防災DX官民共創協議会などとも連携しつつ、大規模災害の発生時に、民間のデジタル人材等を派遣する仕組みについて検討を行い実現を図る。

⇒大規模災害時に、自治体からの要請を踏まえ、防災DX官民共創協議会と協議の上で必要な民間デジタル人材を派遣できるよう制度設計を行う。

⇒制度化に伴い、自治体の要請を踏まえて国として対応すると判断した業務に関し、専門家を派遣することを想定。



石川県庁デジタル推進課内に設置されたBDX拠点  
(防災DX官民共創協議会の民間技術者が常駐)

12

### 災害派遣デジタル支援チーム(仮称)制度創設に向けて(活動イメージ) デジタル庁 詳細検討中

○「災害派遣デジタル支援チーム(仮称)」の活動として、**大規模災害時**に被災自治体の現場に入り、**デジタル支援を提供する民間企業等との間をコーディネートし、被災自治体のニーズに応じたプロジェクトの起動をサポートする仕組みを検討中。**

平時

大規模災害発生時

#### 災害派遣デジタル支援チームの活動イメージ

##### 【平時の体制整備】

- (デジタル庁+事務局+BDX)
- 事務局機能の整備
  - 派遣要員のリストアップ
  - マニュアル作成、研修実施
  - 過去の災害派遣の活動記録・知見のとりまとめ
  - 制度の周知・広報、意識啓発
  - 自治体との関係構築等

発災

##### 【先遣班の派遣】

- (デジタル庁+事務局+BDX)
- 被災自治体の幹部(CIO/CDO)、デジタル・防災部署等との関係構築
  - 被災状況や支援ニーズの把握
  - ソリューションの提案
  - 支援を提供できる人材・企業とのマッチング等  
⇒事務局がリストの中から推薦し、デジタル庁が決定・派遣を依頼

##### 【プロジェクト起動班の派遣】

- (BDX+個別ソリューション提供事業者)
- 都道府県等を支援し、支援内容の具体化、プロジェクトを始動等

##### 【民間によるプロジェクトの開始】

(各ソリューション提供事業者)

- 被災自治体のニーズに応じて、
- DBやシステムの緊急構築、
  - データ処理等

※プロジェクトの実施に関しては、被災自治体と事業者間で整理(プロボノ or 緊急随契等)



### ③「インフォメーション」から「インテリジェンス」へ

---

- 情報過多の中で瞬時に様々な判断や行動が必要
- 状況を示す「インフォメーション」から判断・行動を促す「インテリジェンス」へ
- 官のニーズ、学の知、民の技術(データ統合処理やダッシュボード化など)による共創が必要
- 「災害派遣デジタル支援チーム」に「アナリストチーム」を設置してはどうか

- 令和6年能登半島地震では、発災直後からデジタルの力を積極的に活用したが、その課題も明らかに。
- 第一に、広域災害に対応し被災者情報の集約・共有を図る **広域被災者データベースの構築と普及**や、民間提案のものを含む様々な防災システム・アプリ間での **データ連携**を進める。
- 第二に、避難所や入浴受付等避難所管理業務をはじめ、防災現場における **マイナンバーカードの活用を促進**する。
- 第三に、民間専門家による支援活動が発災直後の災害対応現場で成果を上げた実績を踏まえ、こうした活動を国として支援する **「災害派遣デジタル支援チーム（仮称）」制度の創設**を図る。

## ①被災者の情報や防災関連データの連携

### 【広域被災者データベースの整備】

- ・ 市町村の区域を超えた広域災害に対しても、被災者の情報を集約・共有できる広域被災者データベースの整備を促進する。

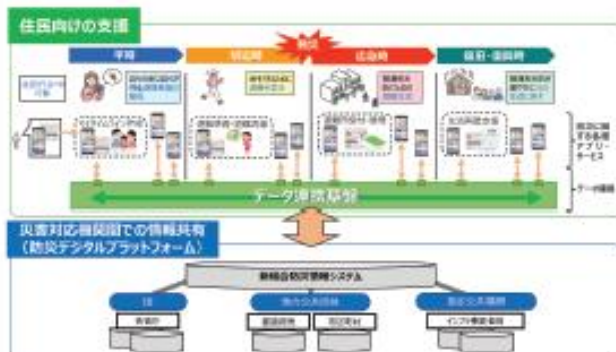
（令和6年度デジタル交付金TYPESにて検討中）

※デジタル庁財政改革推進事務局、デジタル庁、内閣府防災が連携して検討中

### 【防災分野のデータ連携】

- ・ 様々な防災システム・アプリを災害時に有効に活用していくため、防災分野のデータ連携を進める。

（R6年度～プロトタイプ構築し、実証中）



## ②災害時のマイナンバーカード活用促進

### 【被災者支援業務へのマイナンバーカード活用】

- ・ 避難所や入浴サービス受付等へのマイナンバーカードの利活用を促進する。
- ・ 避難所運営をデジタル化し効率化していくため、避難所運営システムの自治体での普及を促進する。

### 【平時からのマイナンバーカードの利便性向上】

- ・ 併せて、平時からのカードの携行率向上、スマホ搭載等の取組を進めるとともに、罹災証明書の申請等オンライン申請手続きが行える行政サービスの拡充を図る。



マイナンバーカードによる受付  
（令和6年度 避難所運営業務のデジタル化実証実験）

## ③民間デジタル人材による災害対応支援

### 【災害派遣デジタル支援チーム（仮称）制度の創設】

- ・ 令和6年能登半島地震では、民間のデジタル人材が被災自治体の現場に入り、データベースやシステムをその場で構築するなど、災害対応に大きく貢献。

- ・ こうした経験を踏まえ、大規模災害時に民間のデジタル人材を現地に派遣する制度を創設する。  
（令和7年度～試行運用開始）



能登半島地震の現場では多数の民間デジタル人材が活躍



# 防災庁設置に関する国の動向

令和6年12月20日 防災立国推進閣僚会議(第1回)

## 防災庁の設置に向けた今後の対応方針

- 世界有数の災害発生国である我が国において、人命最優先の『防災立国』を早急に実現し、国民の生命・身体・財産を災害から守り抜くため、**防災業務の企画立案機能を抜本的に強化し、**平時から**不断に万全の備えを行う、「本気の事前防災」**に徹底的に取り組むとともに、**大規模災害時には政府の災害対応の司令塔機能を担うことのできる**防災庁の設置を目指す。
- 政府として強化すべき防災施策の方向性等について御意見を頂くための**有識者会議を開催**するなど、防災庁設置に向けた検討をさらに加速化。

### 災害対応力の抜本的強化の方向性

- **本気の事前防災**  
～**防災業務の企画立案機能の抜本的強化**～
- **災害事態対処、被災地の復旧・復興における司令塔機能の抜本的強化**

(重点的に取り組む事項)

- ▶ 被災者が安心して過ごせる避難生活環境・備蓄体制の抜本的改善
- ▶ 災害専門ボランティア等の育成強化、防災教育の充実など**官民連携**による災害対応力・地域防災力の強化
- ▶ 情報連携・共有強化などの**防災DX**のさらなる推進

※ その他、近年の災害において顕在化した課題や社会情勢等の変化を踏まえ、政府として防災機能を強化すべき事項

### 今後の進め方

#### ○ 有識者会議の開催

近年激甚化・頻発化する災害や、今後差し迫る巨大災害に対し、政府として強化すべき防災施策の方向性と、そのために必要な組織体制の在り方等について、**専門家（防災庁設置準備アドバイザー）**から御意見を頂くため、有識者会議を開催。

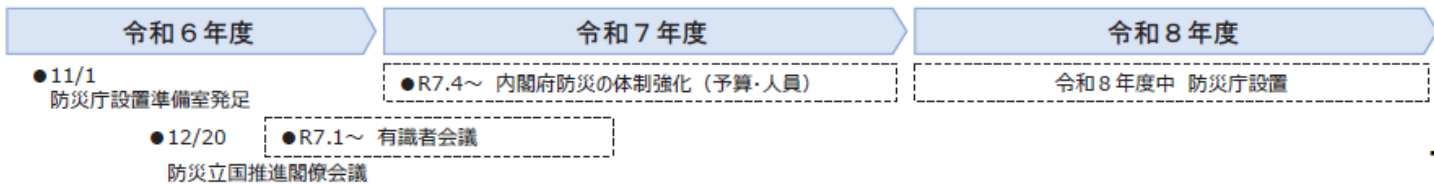
※ 防災庁設置準備アドバイザー

防災関係各分野（事前防災、避難生活支援、官民連携、デジタル等）において高度かつ幅広い知見を有する専門家

<開催予定時期>

令和7年1月以降

### スケジュール



## 防災庁設置準備アドバイザー

(五十音順)

- 石井 美恵子 国際医療福祉大学大学院 災害医療分野 教授
- 白田 裕一郎 国立研究開発法人防災科学技術研究所 社会防災研究領域長 兼 総合防災情報センター長
- 江口 清貴 神奈川県情報統括責任者（CIO） 兼 データ統括責任者（CDO）
- 大木 聖子 慶應義塾大学 環境情報学部 准教授
- 片田 敏孝 東京大学 大学院情報学環 特任教授
- 加藤 孝明 東京大学 生産技術研究所 教授 兼 社会科学研究所 特任教授
- 河田 恵昭 関西大学 特別任命教授 兼 社会安全研究センター長
- 喜連川 優 情報・システム研究機構 機構長/東京大学 特別教授
- 栗田 暢之 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク 代表理事/NPO法人 いちねストリート代表理事
- 阪本 真由美 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 教授
- 菅野 拓 大阪公立大学 大学院文学研究科 准教授
- 鈴木 哲夫 ジャーナリスト
- 高橋 良太 全国社会福祉協議会 地域福祉部長/全国ボランティア・市民活動振興センター長
- 榛沢 和彦 新潟大学 歯学総合研究科 特任教授
- 坂 茂 建築家/芝浦工業大学特別招聘教授
- 廣井 悠 東京大学先端科学技術研究センター教授
- ◎ 福和 伸夫 名古屋大学 名誉教授
- 明城 徹也 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク 理事 兼 事務局長
- 山本 尚範 名古屋大学医学部附属病院 救急科 診療科長
- 矢守 克也 京都大学 防災研究所 教授 兼 副所長

◎ 主査、○ 副主査



# 検討部会の構成と活動内容

検討部会名 コアメンバ

目的・活動内容

自治体部会	8名 (4県4市)	<b>自治体が横連携で議論できるプラットフォームをつくり、自治体の課題解決をサポート</b> (1)自治体の横連携の構築 (2)自治体の課題発掘調査への協力と問題の可視化 (3)課題解決に向けての取組
課題特定部会	31名	<b>実効性の高い防災DX実現に向け、ユーザー視点で課題を特定し、他部会と連携</b> (1)自治体の課題発掘調査 (2)民間事業者、市民の課題発掘調査 (3)課題の構造化、解決策の検討・提言
基盤形成部会	40名	<b>各部会と連携し、ワンスオンリーの実現及び民間事業者の参入を促進する基盤を形成</b> (1)アーキテクチャ、データ連携基盤要件に関する検討・提言 (2)API標準等の検討
市場形成部会	43名	<b>防災DXの産業化・市場化に向けた打ち手を検討・提言</b> (1)デジタル庁事業と連携した実証 (2)防災DXの産業化や市場化を見据えた打ち手の検討 (3)防災DXの海外市場への展開の検討

# 府省庁連携WGについて

**【方針】**  
 昨年度活動成果と能登半島地震の経験・課題を踏まえた防災DX実装モデルの検討  
 ～実証から実装へ～



	R5成果		R6活動
自治体部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>横連携構築</li> <li>課題発掘調査</li> </ul>	能登半島地震 震災対応PJ → 府省庁連携WG (部会横断)	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民、自治体ニーズ</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>能登半島地震への対応で新たに見えてきた課題の精査</li> <li>自治体防災DXの方向性検討</li> </ul>
課題特定部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>課題抽出、深堀</li> <li>優先課題の構造化</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>ユースケースの更なる深堀</li> <li>社会実装に向けた課題抽出</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>ユースケース・能登半島地震から得られた課題解決に向けた深堀検討(業務標準等)</li> <li>防災DXの社会実装に向けた課題解消(自治体ニーズ深堀)</li> </ul>
基盤形成部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>データ連携基盤仕様検討</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>データ連携基盤リファレンスモデル</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>ユースケース、能登地震事例による基盤の標準モデル化</li> <li>協調(標準化)領域-競争領域の線引</li> <li>G2G/Bデータ連携のあり方</li> </ul>
市場形成部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災DX市場化・産業化WG</li> <li>海外展開WG</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>政策・財源、経済循環モデル</li> <li>企業シーズ</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>関係府省庁連携による横展開モデルの検討(政策・財源)</li> <li>EBPM等の評価指標の策定検討</li> </ul>

# 防災DX官民共創協議会 シンポジウム動画のご案内

2024年12月18日開催

防災DX官民共創協議会 令和6年度第2回シンポジウム

後援： デジタル庁



<<http://ppp-bosai-dx.jp/documents>>

## ・パネルディスカッション(1)

「防災DXの最新動向～（能登半島地震を踏まえた）関係府省庁の取組とBDX府省庁連携WGについて～」

### <パネリスト>

内閣官房 デジタル行財政改革会議事務局 参事官 浦上哲朗 様  
内閣府 政策統括官（防災担当）付参事官（防災デジタル・物資支援担当） 松本真太郎 様  
デジタル庁 国民向けサービスグループ 企画官（防災担当） 根本深様  
防災DX官民共創協議会 理事長 白田裕一郎

### <ファシリテータ>

防災DX官民共創協議会 検討部会統括 高田佳紀

## ・パネルディスカッション(2)

「能登半島地震を踏まえた今後の災害時デジタル支援のあり方」

### <パネリスト>

デジタル庁 国民向けサービスグループ 企画官（防災担当） 根本深様  
総務省 電波部 重要無線室 室長 中川拓哉 様  
防災DX官民共創協議会 専務理事 江口清貴  
防災DX官民共創協議会 自治体部会長 行司高博

### <ファシリテータ>

防災DX官民共創協議会 理事長 白田裕一郎



---

# 防災DX官民共創協議会

ご清聴、ありがとうございました。